

産業 暮らし

小平市の魅力をもっと伝えていくために

幸田昌之議員(公明) ①市のイベントのPRにおける工夫は、動画の活用について、積極的に取り入れてはどうか。

市長 ①新聞折り込みやテレビ等さまざまな媒体を活用している。本年度はふるべーをラッピングした西武鉄道車両での中づりめぐりと題したフリーペーパーの駅等での配布を行っている。②イベント紹介の動画配信については、PRに有効な手段と考えている。今後、施策を推進する中で、研究していく。



ラッピングトレイン「ふるべー号」

おもてなしの体制の充実について

磯山 亮議員(政和) ①外国人観光客に市を安心して観光してもらうため、タブレット端末の音声翻訳アプリを用いたサー

ビスを実施すべきだが、見解は。②立ち乗り電動二輪車を活用したイベントを開催し、外国人や都内からの日帰り観光客の取り込みを行うべきか。

市長 ①外国人観光客が安心して快適に観光を楽しむ魅力的なサービスと考えるので、ソフト、ハード両面から研究していく。②イベントを盛り上げる提案として参考にし、小平の魅力発信の方策について工夫していく。

小平市観光まちづくり振興プランの進捗状況について

小野高一議員(政和) 重点施策の中で短期スケジュールを執行期間としている項目のうち、アクションプラン1の小平市観光まちづくり連絡会の設置について進捗状況は。また、アクションプラン21のイベントの質の向上についてはどうか。

道路・交通

B地域ではデマンド型乗り合いタクシーの導入を検討するべき

山岸真知子議員(公明) ①市南西のB地域でのデマンド型乗り合いタクシーの導入について、これまでの検討状況は。

市長 ①路線バス事業者等への影響や経費面での課題があることから、現時点では具体的な検討には至っていない。

②「市の公共交通に対する基本的な考え方」に基づき、地域

本年6月に事業者、関係団体を中心とした設立準備組織が発足し、検討が進められている。また、イベントの質の向上については集客力の向上を図りイベントを充実させるため、来場者のニーズ調査等を検討していく。

住宅リフォーム助成制度創設に向けた取り組みを

細谷 正議員(共産) ①国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用できないか。

②住宅リフォーム助成制度は経済波及効果も大きく市を元気にする施策だが、市の考えは。

市長 ①まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策は推進委員会で議論しており、その意見も踏まえて今後検討していく。

②一定の政策目的に基づき木造住宅耐震改修補助等を行っており、一般的な住宅リフォームへの助成は現在考えていない。

内你的生活交通を地域と協働で構築してきた。引き続きこの考え

方に基づいて検討していく。

超満車状態の花小金井駅西第一自転車駐車の抜本的な対策を

吉瀬恵美子議員(共産) ①駐車場の整理を行うシルバー人材センター会員の作業環境の改善のため、駐車場内に暑さや雨のしのぐ小屋等を整備できないか。

②超満車状態にある駐車場の抜本的な対策に向けての考えは。

市長 ①今後、作業環境の改善に向けて検討していく。②現在のところ、新たに自転車駐車を整備することは考え



花小金井駅西第一自転車駐車場

ていないが、近くの有料自転車駐車場の定期利用の案内や利用状況の情報提供等を行っていく。

にバス等のB地域での展開のために考える会の発足を

木村まゆみ議員(共産) ①市南西部地域のコミュニティタクシーを考える会の発足をこの秋にでも行うべきだが、どうか。

②南東部地域での考える会発足の経過と走行までの工程は。

市長 ①地域のさまざまな人が主体となって運行していくという機運がさらに地域全体に広がるように働きかけながら、考える会の発足時期を見定めていく。

②幅広い地域から検討組織立ち上げの要望があり、平成24年10月に考える会が発足した。平成25年11月から実証実験運行を実施し、平成27年3月から鈴木町ルートの運行を開始した。

第四次事業化計画に市民の願いを盛り込むためには何が必要か

木村まゆみ議員(共産) ①優先整備路線の選定時に市民の意見を反映させる方法は。

②将来都市計画道路ネットワークの検証に道路を建設しない場合の検証がない。都にこの不

十分性への意見を言うべきでは。市長 ①都が実施したパブリッ

クコメントの結果を踏まえて、将来都市計画道路ネットワークの検証を行いながら、適切に優先整備路線の選定を行っていく。

福祉

困窮を生まない地域づくりをめざして

平野ひろみ議員(生ネ) ①平成27年度から始まった自立相談支援事業について、4月から7月までの相談件数と支援内容は。

②就労訓練事業等、他の任意事業について今後の取り組みは。

市長 ①生活困窮に関する新規相談が百53件、その他の相談が56件である。相談員が一人一人の状況に応じたプランを作成し、自立に向けた支援を行っている。

②現在、他の任意事業は実施していないが、自立相談支援事業の中で面接指導等の支援を行っている。引き続き、支援を包括的に進める中で他の事業の必要性についても研究していく。

生活困窮者自立支援制度における就労準備支援事業について

佐藤 徹議員(公明) 就労準備支援事業について、現在までの取り組み内容と今後の対策は。

市長 就労準備支援事業は現在実施していないが、自立相談支援事業の中で、就労支援員が中心となり、就労相談を通して面接指導等の就労へ向けた支援を行っている。今後の対策として

は、関係機関との連携を密に図りながら、さまざまな課題を抱

えている生活困窮者を早期に把握し、包括的な支援に努めるとともに、個別の状況に応じた支援を継続的に実施していくことが必要であると捉えている。

日常生活支援総合事業の進捗と介護保険法改定の影響について

木村まゆみ議員(共産) ①総合事業開始の準備の進捗状況は。

②介護保険負担限度額の認定に必要な預貯金通帳の写しを提出できなかった人への対応は。

市長 ①事業所主体のサービスである現行の介護予防給付基準のサービスと基準を緩和したサービス、市が行う事業である現行の介護予防教室と同等のサービスについて平成28年4月を開始目標として準備を進めている。

②提出できなかった事例は捉えていないが、やむを得ない事情により期限までに提出できない人には柔軟に対応している。

認知症高齢者の徘徊への対応について

川里春治議員(政和) ①地域での認知症高齢者の徘徊への対処方法について、見解は。

②中心的な役割を担う地域包括支援センターの現状と課題は。

市長 ①地域包括支援センターへの相談をお願いしている。認知症高齢者へ対応するため、専門職が配置されており、適切な対応が図れると考えている。

②現在、センターでは、地域でのネットワークをつくり、地域全体で認知症の人とその家族を見守る体制づくりなどに努めている。これまで以上に役割が

広がっていくため、引き続きその機能強化が課題と考えている。

保護司活動支援の取り組みについて

佐野郁夫議員(政和) ①保護司の充足率は。また、充足率に対する市としての評価は。

②保護司の人員不足を解消するため、全国で整備が進んでいる更生保護サポートセンターの設置について市が積極的に支援する考えはないか。

市長 ①現在の人員は20人で、定数35人に対して約57%の充足率である。近隣市の状況と比較すると低い充足率と捉えている。

②近隣市の対応等を踏まえて、必要な支援について連携を図りながら検討していく。

発達障がい児及び傾向児の療育に細やかな支援を

津本裕子議員(公明) ①成長に応じた個別支援シートを早期に活用すべきだが、見解は。

②保育園等の巡回相談について、相談員の増員と相談回数をふやすべきと考えるが、どうか。

市長 ①現在も、認定こども園や幼稚園等で支援の必要な児童に対しては、個別に支援計画を立て、一人一人の成長に応じた教育、保育を実施している。

②相談員数は十分とは考えていないが、実力のある相談員の確保が難しい状況である。回数については、一回一回の内容の充実を図ることが大切と考える。

高齢者の安心を構築するために

津本裕子議員(公明) ①高齢者見守り事業の課題と解決策は。

市長 ①民生委員児童委員や地域住民からの相談、通報が地域包括支援センターに届きやすい環境を整えることが課題である。さまざまな関係者による見守り連絡会議を立ち上げ、見守りネットワークの整備を進めていく。

②対象要件の変更は厳しい状況である。救急救命が必要となる可能性がある慢性疾患を持つ人に積極的に導入する方向で周知と相談等の対応に努めていく。

市内のすべての5歳児に対し5歳児健診を実施しよう

小林洋子議員(フオ) 3歳児健診等で発達障害を見逃さなかった児童を、早期に発見し支援に結びつけるため、市内すべての5歳児に5歳児健診を実施すべきと考えるが、見解は。

市長 発達障害の発見や診断には集団生活での日頃の様子観察が重要だが、5歳児健診の問診や診察だけでは困難である。多くの5歳児は幼稚園等に通園し、巡回相談を受けられる体制が整っている。今後とも国の動向を注視するとともに、乳幼児健康診査や乳幼児心理発達相談等の充実を努めていく。

掲載分以外の質問項目

【行政一般】
○オープンデータを活用して小平市をより魅力ある町へ

【産業・暮らし】
○市内店舗改修等補助事業は申請条件を緩和すべき

【子ども・女性】
○女性が生き生きと働き続けるためにまず市から条件整備せよ